

まちかどトーク（山王地区）議事要旨

日時：令和 8 年 4 月 25 日（土）17:00～18:30

場所：山王公民館

参加者：35 人

1 市長あいさつ

2 市政に関する説明

「地区の現状と今後のあり方」について地域課から説明の後、質疑応答

参加者

現在、高岡市が進めている多機能地域自治についての説明があった。市内の 36 地区の中で、実際にこの取り組みをどのように取り入れているのか。また具体的な成功事例があれば教えてほしい。

地域課

現在、多機能地域自治を導入し、組織を設立したのは牧野地区、福田地区、定塚地区の 3 地区である。

牧野地区は世代間交流を重視した活動を行うとともに、事業や団体の棚卸しや重ね合わせを進めながら、効率化や負担軽減の方法を検討している。

福田地区は各世代の声を聞くために中学生以上の全住民を対象としたアンケートを実施した。その結果、夏休みに子どもを見守る場所が欲しいという声が寄せられ、地域交流センターで子どもたちの見守り事業を開催した。この際、地域住民からマジックや陶芸、楽器などを教えられるボランティアが多数集まり、自主的な 3 世代交流の場が生まれるという好事例となった。

定塚地区では、担い手不足への対応として、地域の各種団体の活動において、実際に必要な人数を洗い出す見直し作業を進めている。

現在は国吉地区や博労地区、川原地区でも同様の取り組みが始まろうとしている。

参加者

地域では担い手不足が叫ばれているが、定年退職した公務員 0B が自治会活動に参加してこない現状がある。現役時代は市から色々と要請されるが、退職後は無関係という態度の方が多い。自治会活動をよく知る人に参画してもらえよう、市としてもっと指導してほしい。

市長

指摘の通り、公務員は現役時代から自分の仕事にプラスアルファして、自治会や PTA などの地域活動に参画していくべきだと考えている。「地域に飛び出す公務員」という全国ネットワークがあり、それを応援する市長の会に先日加入した。職員には地域に飛び出して活動するよう伝えており、そうした人材が退職後に知識を活かして地域活動を担ってくれるような土壌を作りたい。命令はできないが、雰囲気作りは市としておこなっていく。

参加者

「現状維持は次世代への負担が増す」という説明があったが、全くその通りだと思う。昔からのやり方をそのまま続けていては何も変わらず、次世代が嫌気をさして離れてしまう。現状維持を打破し、うまく次世代へ活動を引き継いでいくための良い事例はないか。

地域課

今一番起きている問題は、代替わりの際に、若い世代が活動の必要性を感じられずにすぐ辞めてしまうケースである。本来は地域に必要な活動であるにもかかわらず、その意義が若い世代に伝わっていない。

形を変えながらも組織や活動の「機能」や「意義」というバトンをどう次の世代へつなぐか、その伝え方は千差万別である。全国的な事例においても、最終的には、やはり地域での「話し合い」が重要だと言われている。思いを伝えていく具体的な方法については何が一番であるかと一概に言えないが、話し合いが最も重要であると考えている。

参加者

現在、交通安全や防犯などの各種会費は、かつての個人集金から自治会が一括して負担するような形に変わってきている。集められた会費は地区、そして市へと上がっていくが、上が集まった会費で何をしているのか、私たちには全く見えない。このような見直しや集約は、下から（ボトムアップ）持ってくるものなのか、それとも上から（トップダウン）持ってくるものなのか、どちらなのか。

地域課

非常に難しい問題だが、現在提示しているのは「下から（ボトムアップ）」である。上部の組織を変えるには多大な時間がかかる。そのため、まずはどの団体がどんな活動をしているのかの情報共有から始め、地域内で重ね合わせを検討する形をとっている。その上で、「市や地区の似たような団体も見直すべきではないか」という声が現場から上がってくることを期待している。各種団体や地区の皆さんで考えた内容を、上部団体に対して話し合い、協議していくことが大事である。

参加者

事業やイベントの見直しや機能の集約については理解できるが、活動の「主体（組織）」そのものが集約できていない。これについてはどう考えているのか。

地域課

主体の集約については、現段階で市から「集約してください」とは言えない。まずは各地区において、例えば子どもがいないのに子ども会は必要なのかといった、団体の意義や活動を考え直すことからスタートするのが良いと考えている。

参加者

例えば自主防災と交通安全といった組織は集約できるはずである。そうしたことを具体的に探っていくことこそが、市の仕事ではないのか。

地域課

組織が細かく分かれすぎていて、機能が多様化・複雑化しているという地域の声は市としても把握している。現段階で具体的な話をすることはできないが、市としてもこれを検討していく必要がある。

市長

現在おこなっている「合同開催」は、組織そのものを合併するのではなく、一緒に活動することで効率化を図る取り組みである。まずは一緒にやっていく中で、「この部会同士は一緒になったほうがいい」と現場に判断してもらう。市が強制的にくっつけるのではなく、合同開催を進める中で棚卸しと整理をおこなうということである。

地域課

現在取り組んでいる地域でも、各種団体が単独では人数不足で活動できないため、隣り合う団体同士で協力者を募りながら活動を進めているという事例があり、これはメリットがある。

参加者

市長が言うようなボトムアップ式の集約を進めた場合、一段階、二段階と上の組織へ上がっていった段階で、地域ごとに異なる集約がおこなわれているため調整が取れなくなるのではないかと。

市長

確かにおっしゃる通りの課題が出てくる可能性はある。しかし、人口が減少している現状を考えると、地域ごとに異なる形が存在しても良いのではないかと考えている。課題が生じればその都度対応していくが、今はまず現場の声を聞きながら、試験的にこのやり方を試していきたい。

参加者

私が提案している主体の集約とは、組織のスリム化・シェイプアップである。

市長

大変貴重な意見である。いただいた意見を踏まえ、地域課と議論していく。

3 意見交換

「高岡市人口ピラミッド」を基に、市長より説明の後、意見交換

参加者

単位自治会や地区の取りまとめは大変。地域をまとめるためには、地区の公民館に強力な権限を与えるべきである。沖縄県では公民館長に巨大な権限と信頼があり、給与も支給され、地域をまとめて首長と直接交渉をおこなっている。

市長

大変勉強になる。鹿児島県には 10 年間で 6,000 万円の自主財源を稼いだ公民館長もいる。住民は部下ではないため実質的な権限はないが、公民館長の「人間力」によって住民がついてきている。地域課とともに、これからの公民館のあり方について考えていきたい。

参加者

行政の施策は目的と手段が逆転している。例えば福岡駅前の開発について、開発は手段であるはずだが、開発することが目的化している。全国的にも駅前開発の成功例は少なく、空き地が駐車場になるばかりである。

市長

福岡駅前の区画整理は綺麗にはなったが、まだ完成にいたっていない。区画整理が目的ではなく、駅前を賑やかにし、店舗や建物を誘致することが目的である。市役所内でも同様の認識を持っており、現在、様々な指示を出している。少し時間をいただきたい。

参加者

地域活動における除雪について、過去に「除雪ボランティア」の登録要請があったが、会合の参加者が高齢者ばかりで誰も登録できなかった。若い現役世代も自身の仕事があるため協力は難しい。

そこで、地域に拠点を置く企業から1～2時間でも人を出してもらう仕組みを提案する。行政がその企業を大々的にPRして、補助をすれば、企業の営業活動にも繋がるのではないかな。

参加者

散居村であるこの地域では、公道に出るまでに数十メートルの距離がある。金沢市のように、除雪機購入に対する補助金も検討してほしい。

市長

実現可能性の有無はあるが、有意義な提案だと思う。

参加者

地区の交通安全協会等の会合に出席すると、毎回反射材が支給されるが、実態としてはおもちゃのように配られているだけで、着用に結びついていない。

そこで、市内でスニーカーを販売する店舗に対し、数年間「スニーカーに反射材を取り付けるための補助金(5万～10万円程度)」を交付する制度を提案する。高岡市で販売する靴には必ず反射材をつける制度にすれば、「高岡の靴を履いている人は皆、反射材がついている」という状態を作ることができる。

市長

確かに反射材を配っても着用されていない現状がある。貴重なご意見だが、制度化は簡単ではない。

参加者

1 点目はふるさと教育の推進について。地元の有志が自費で郷土史を2冊発表した。子どもたちが幼少期から地域の歴史を学ぶことは、将来的に高岡や福岡町を大切にする心や探究心に繋がる。小中学校の遠足や修学旅行の行き先に、地域のゆかりある場所を積極的に選定するよう働きかけてほしい。

2 点目はふれあい食堂への支援について。こども食堂だけでなく、子どもから高齢者までが集い食事を共にする「ふれあい食堂」の活動に対し、市としての支援を検討してほしい。

市長

郷土教育は非常に重要である。先日訪問した伏木小学校では、伏木港を開港した先人の歴史を子どもたち全員が知っていた。地域の歴史やその思いを引き継ぐ教育をしていきたい。

こども食堂の場合は、初期経費に対して補助をしていると認識している。コミュニケーションの機会健康寿命の延伸にも関わるため、実態を含めて検討する。

参加者

富山県は 2038 年までに県立高校を 34 校から 20 校へと 14 校削減する方針を示している。高岡市内でも学校が閉鎖されることが予想されるが、市長はこれによって生じる空き校舎の活用について現時点でどのように考えているか。

市長

子どもの減少により高校再編は客観的に見て致し方ない側面がある。

学校の土地や建物は基本的に県の所有物であるため、県の動きを見ながら有効活用に向けた努力をおこなっていく。

参加者

新聞で報道されている市役所の建て替えについて、理由は老朽化なのか、それとも地震対策なのか。現在の庁舎に耐震補強を施す方が費用を抑えられるのではないか。

市長

市役所の問題に関する直接的な理由は地震対策である。

参加者

富山市の地方卸売市場（掛尾）は、3 年前に改築をおこない、敷地の半分をショッピングセンターにする賢い開発をおこなっている。高岡市の卸売市場も広大な土地を有しているが、何らかの開発予定はないのか。

市長

富山市の市場敷地は富山市の所有地である。一方で、高岡市の卸売市場の土地は各事業者の所有となっている。そのため、関係者の合意形成を図ることが非常に難しい。

一時期に比べて市場の規模が縮小していることや、新高岡駅に近い一等地であることは認識している。